



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 平賀

上場取引所 東

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中前 圭司

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,783	8.9	5	108.9	6	91.1	36	2.5
30年3月期第1四半期	1,959	8.0	62	48.7	71	45.9	37	57.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.01	
30年3月期第1四半期	10.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,756	2,483	52.2	674.18
30年3月期	4,960	2,493	50.3	676.89

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,483百万円 30年3月期 2,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,686	1.8	70	91.7	90	73.2	55	142.3	14.93
通期	7,500	0.2	130	429.3	168	214.1	110	1.9	29.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,015,585 株	30年3月期	4,015,585 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	332,198 株	30年3月期	332,198 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,683,387 株	30年3月期1Q	3,683,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) セグメント情報	P. 6
(6) 重要な後発事象	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移しているものの、個人消費については引き続き伸び悩み状況が続いております。

当社の主力の顧客である流通業界では、ネットビジネスの拡大により業態を超えた競争激化や人手不足、物流コストの増加など厳しい環境におかれております。

また、当社の主力事業である折込広告については、用紙サイズの縮小や折込部数の減少により、縮小傾向は続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、クライアントのニーズを把握し、売上増加につなげる販売促進活動を推進し、店内販売促進物へ事業領域を拡大して参りました。

しかし、経費の効率化を進めたものの、折込広告の売上減少をカバーできるまでの状況には至りませんでした。

以上の結果から、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は17億83百万円(前年同四半期比8.9%減)、営業損失は5百万円(前年同四半期は62百万円の営業利益)、経常利益は6百万円(前年同四半期比91.1%減)、四半期利益は36百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、27億26百万円(前事業年度末は28億78百万円)となり、前事業年度末と比べ1億52百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が26百万円増加したものの、現金及び預金が94百万円、未収入金が19百万円、電子記録債権が4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、20億29百万円(前事業年度末は20億82百万円)となり、前事業年度末と比べ52百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている繰延税金資産が19百万円増加したものの、投資有価証券が64百万円、無形固定資産が6百万円、有形固定資産が2百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、15億91百万円(前事業年度末は16億13百万円)となり、前事業年度末と比べ22百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている未払費用が79百万円増加したものの、賞与引当金が56百万円、支払手形及び買掛金が23百万円、電子記録債務が20百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、6億81百万円(前事業年度末は8億53百万円)となり、前事業年度末と比べ1億72百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている投資有価証券時価評価の含み益に係る繰延税金負債が1億1百万円、再評価に係る繰延税金資産が70百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、24億83百万円(前事業年度末は24億93百万円)となり、前事業年度末と比べ10百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、土地再評価差額金が72百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が45百万円、利益剰余金が36百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,332	1,306,982
受取手形及び売掛金	981,519	1,008,412
電子記録債権	38,747	34,468
商品及び製品	59,331	59,603
仕掛品	78,912	84,502
原材料及び貯蔵品	55,507	54,282
未収入金	169,790	150,341
その他	95,642	30,085
貸倒引当金	△2,259	△2,259
流動資産合計	2,878,523	2,726,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,208	420,335
土地	907,360	907,360
その他(純額)	143,996	139,262
有形固定資産合計	1,469,565	1,466,957
無形固定資産		
その他	53,907	47,489
無形固定資産合計	53,907	47,489
投資その他の資産		
投資有価証券	514,734	450,031
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	43,901	65,535
貸倒引当金	△6,965	△6,965
投資その他の資産合計	558,575	515,506
固定資産合計	2,082,048	2,029,954
資産合計	4,960,572	4,756,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,662	458,524
電子記録債務	501,439	480,709
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	7,021	5,333
賞与引当金	104,000	48,000
その他	239,684	319,093
流動負債合計	1,613,808	1,591,659
固定負債		
退職給付引当金	616,433	615,680
その他	237,064	65,774
固定負債合計	853,498	681,454
負債合計	2,467,306	2,273,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	2,148,380	2,111,572
自己株式	△259,806	△259,806
株主資本合計	2,748,070	2,711,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,888	238,185
土地再評価差額金	△538,693	△466,188
評価・換算差額等合計	△254,804	△228,003
純資産合計	2,493,265	2,483,259
負債純資産合計	4,960,572	4,756,374

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,959,030	1,783,914
売上原価	1,542,477	1,422,029
売上総利益	416,553	361,885
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	126,793	125,080
賞与引当金繰入額	17,642	11,546
退職給付費用	3,358	3,785
その他	206,261	227,034
販売費及び一般管理費合計	354,055	367,446
営業利益又は営業損失(△)	62,498	△5,560
営業外収益		
受取利息	15	37
受取配当金	4,352	4,515
受取家賃	969	969
作業くず売却益	3,602	4,961
貸倒引当金戻入額	2,020	-
その他	841	2,288
営業外収益合計	11,800	12,771
営業外費用		
支払利息	1,135	851
原材料売却損	1,399	-
その他	7	0
営業外費用合計	2,542	851
経常利益	71,755	6,359
特別利益		
受取補填金	150	200
特別利益合計	150	200
特別損失		
固定資産売却損	6	-
著作権関連損失	1,547	-
特別損失合計	1,554	-
税引前四半期純利益	70,351	6,559
法人税、住民税及び事業税	655	1,441
過年度法人税等	6,641	-
法人税等調整額	25,252	△31,742
法人税等合計	32,548	△30,300
四半期純利益	37,802	36,859

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成30年7月19日に下記のとおり固定資産を譲渡を決定し、平成30年7月20日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当社が保有する土地及び建物の一部を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

①所在地	東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号
②土地面積	214.87㎡
③建物延床面積	796.05㎡
④譲渡価格	1億75百万円
⑤帳簿価格	1億65百万円
⑥譲渡益	4百万円
⑦現況	遊休資産(平成30年4月より)

(注) 譲渡益は譲渡価格から帳簿価格及び譲渡に係る費用を控除した額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人であります。譲渡先の要請により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 譲渡の日程

平成30年8月31日 物件引渡し(予定)

5. 損益に与える影響

当社は平成14年3月期に当該土地を時価評価し簿価を切り下げており、当該固定資産譲渡契約の締結に伴い税効果会計における回収可能性が明らかとなったことから、土地評価損に係る繰延税金資産72,504千円を当第1四半期累計期間において計上(土地再評価差額金が同額増加)しております。また、譲渡益4百万円を見込んでおり、これにつきましては平成31年3月期第2四半期において特別利益に計上する予定です。

以 上